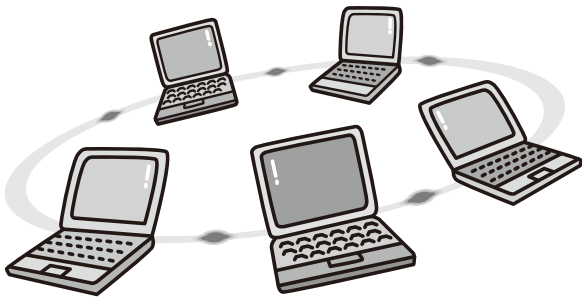


テレワーク導入費用

費用は、テレワークをする人数、日数、業務内容によって変わりますが、必ずしも大規模なシステムの導入を必要とするわけではありません。

近年、テレワークに役立つさまざまなツールが市販されています。年間数万円の費用しかかからないものや、無償で提供されているものもあります。



まずは、テレワークを導入する対象人数や期間を限定して、こうしたツールで試行してみるとよいでしょう。

セキュリティ対策

会社以外のさまざまな場所で仕事をする場合、会社で働くとき以上に、情報セキュリティについての配慮が必要になります。携帯した書類(情報)の紛失や置き忘れ、周囲からの覗き見などのリスクについても考慮しておかなければなりません。事前に適切な「ルール」「ツール」「社員教育」を整備しておくことが重要です。



例えば、社内に置いてある情報に社外から安全にアクセスするためには、以下のような手法があります。

- ・ リモートアクセスツールを使い、会社PCを遠隔操作する。
- ・ VPN接続ツールを使い、暗号化された通信を使って社内ネットワークに入る。
- ・ 前もって情報をクラウド上のグループウェアに置いておき、そこにアクセス。

このような方法を取ることで、書類や記憶媒体を持ち出す必要がなくなり、情報セキュリティは高まります。

総務省はテレワークの導入拡大という社会状況を踏まえ、2013年3月に「テレワークセキュリティガイドライン(第3版)」を策定しました。また、NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会でも、「在宅勤務における情報セキュリティ対策ガイドブック」を2011年7月に発表しています。

どちらもPDF形式のファイルがネット上で公開され、ダウンロードも可能ですので、ぜひ内容を確認されることをお勧めします。